

世界の財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型

[ファンドの概要]

設定日 : 2005年9月29日

償還日 : 無期限

決算日 : 原則毎月15日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配 : 決算日毎



[ファンドの特色]

1. 6つのマザーファンドへの投資を通じて、国内外の3つの異なる資産(不動産・債券・株式)に分散投資するファンドです。
2. 各マザーファンドへの投資比率は、原則として、純資産総額の6分の1を基本とします。
3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額	8,778円
純資産総額	322.35億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.68%	0.69%	5.03%	3.38%	15.68%	71.86%

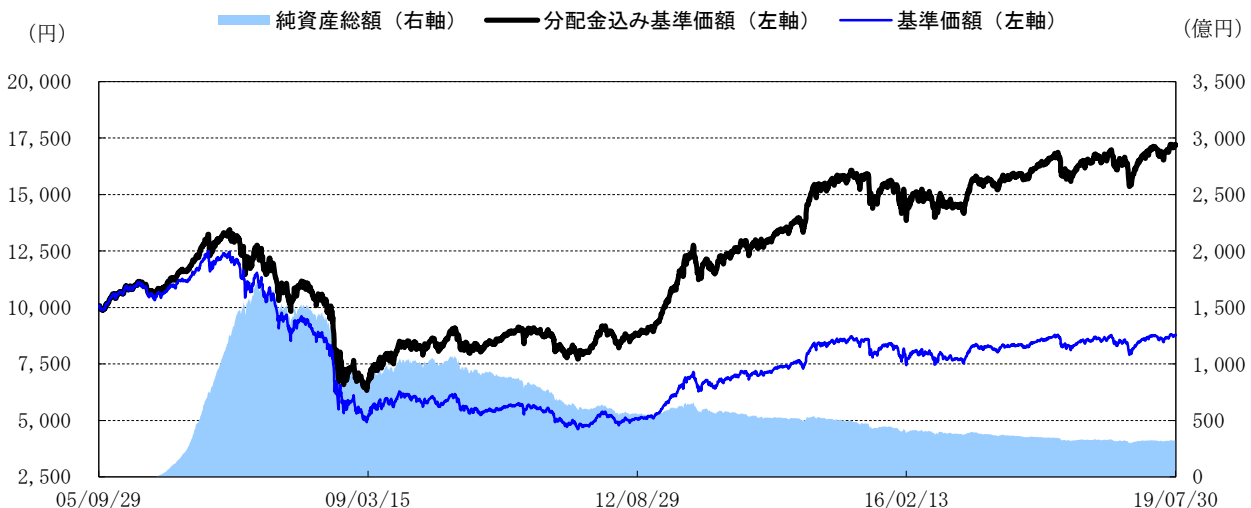
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

< 分配金実績(税引前)と決算日の基準価額 >

	設定来合計	直近12期計	18・8・15	18・9・18	18・10・15	18・11・15	18・12・17
分配金	4,890円	120円	10円	10円	10円	10円	10円
基準価額	—	—	8,536円	8,653円	8,387円	8,485円	8,421円
	19・1・15	19・2・15	19・3・15	19・4・15	19・5・15	19・6・17	19・7・16
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円
基準価額	8,176円	8,485円	8,666円	8,782円	8,576円	8,638円	8,767円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

< 基準価額の推移グラフ(設定来) >



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

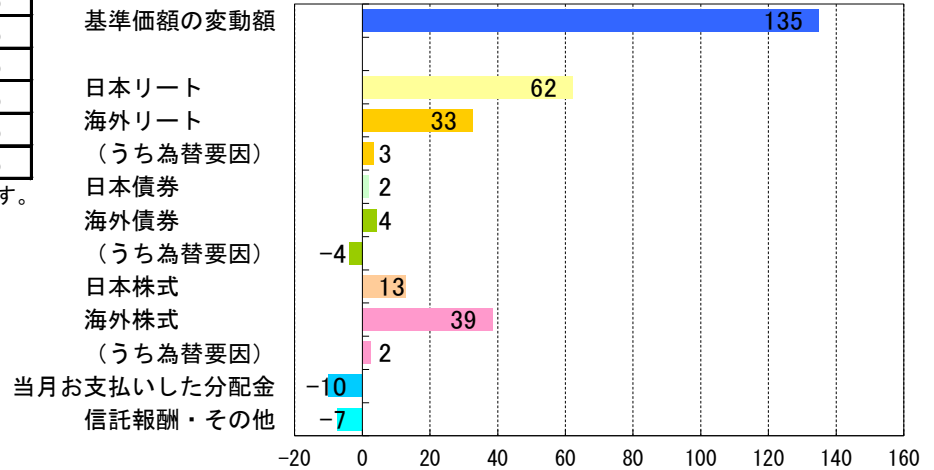
世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

<各マザーファンドへの投資比率>

日本リート	16.9%
海外リート	16.3%
日本債券	16.1%
海外債券	16.2%
日本株式	16.2%
海外株式	16.6%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)> (円)



※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用成果について

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドは、国内および海外の「不動産」「債券」「株式」の合計6つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、信託財産の安定した成長をめざすファンドです。当ファンドでは、「不動産」は「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」「海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」に、「債券」は「日本債券インデックスマザーファンド」「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」に、「株式」は「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSA I (ヘッジなし)マザーファンド」に投資します。各資産の基本組入比率は、信託財産の純資産総額に対してそれぞれ6分の1程度を目処としています。

当月の基準価額の収益率はプラスとなりました。値上がりの主な要因としましては、日本リートや海外株式などの上昇が影響しました。それぞれの資産の市場概況につきましては、次ページ以降をご覧ください。

今後も、6つの異なる資産に分散投資を行なうという運用方針にもとづき、インカム収益の確保を図るとともに、信託財産の安定した成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	4.32%	7.65%	10.88%	18.46%
ベンチマーク	4.37%	7.78%	11.09%	18.78%

※ベンチマークは「東証REIT指数（配当込み）」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
 ※当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

<資産構成比>

不動産投信	98.0%
現金その他	2.0%

<不動産投信 組入上位10銘柄> (銘柄数 63銘柄)

	銘柄名	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6.6%
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5.2%
4	オリックス不動産投資法人 投資証券	4.1%
5	日本リテールファンド投資法人 投資証券	4.0%
6	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4.0%
7	日本プロジスリート投資法人 投資証券	3.6%
8	大和ハウスリート投資法人 投資証券	3.5%
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3.0%
10	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

主として東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

◎市場概況

不動産投信市場は、7月1日に国税庁が発表した路線価（2019年1月1日時点）で訪日外国人による寄与などに伴う地価の回復傾向や、国内株式市場の上昇基調を受けて初旬は堅調な展開で始まりました。その後も、欧米を中心とした金融政策が緩和的なスタンスとなる中、分配金利回りの相対的な魅力などを評価した資金が市場へ流入基調となったことや、またJ-REITの再編機運の高まりによる市場活性化への期待感などを背景に月末まで上昇傾向を概ね継続し、不動産投信市場は前月末比で上昇となりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	2.34%	-0.38%	5.36%	7.50%
ベンチマーク	2.47%	-0.26%	5.47%	7.54%

※ベンチマークは「S&P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
 ※当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

<資産構成比>

不動産投信	97.6%
現金その他	2.4%

<不動産投信組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	71.3%
2	オーストラリア	7.0%
3	イギリス	4.5%
4	シンガポール	3.8%
5	フランス	3.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<不動産投信 組入上位10銘柄> (銘柄数 301銘柄)

	銘柄名	国名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	4.1%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.9%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.7%
5	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	2.3%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.3%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.0%
8	LINK REIT	香港	2.0%
9	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	1.9%
10	REALTY INCOME CORP	アメリカ	1.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

主として日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、S&P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

◎市場概況

7月のS&P先進国REIT指数(除く日本)は、前月末と比べて上昇しました。
 米国REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。一部の米国経済指標が市場予想を上回り、米国長期金利が上昇したことなどが同指数の悪材料となりましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げに対して前向きな姿勢を示したことなどがREIT価格の上昇要因となりました。また、米中首脳会談において、通商協議再開や米国による中国への追加関税先送りが決定したことや、堅調な企業決算などを背景に株式市場が上昇したことなども支援材料となり、同指数は上昇しました。
 欧州REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。上旬は、指名された欧州中央銀行(ECB)次期総裁が、緩和的な金融政策を維持するとの期待が広がったことなどを背景に、欧州の長期金利が低下したことなどから、同指数は上昇しました。中旬から下旬にかけては、ユーロ圏やドイツの製造業指標の悪化などを受けて低下基調となった欧州長期金利などがREIT価格の下支えとなる一方、ECB総裁が理事会後の会見で、金融緩和への慎重姿勢を示したと受け止められたことなどが影響し、一進一退の推移となりました。
 オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて上昇しました。オーストラリア準備銀行(RBA)の追加利下げの決定が好感されたこと、RBA総裁が講演で必要があれば追加景気刺激策を講じることや低金利が長期化する可能性を示したことなどを受けオーストラリアの長期金利が低下したこと、さらに米中間の閣僚級通商協議再開への期待などを背景にオーストラリア株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

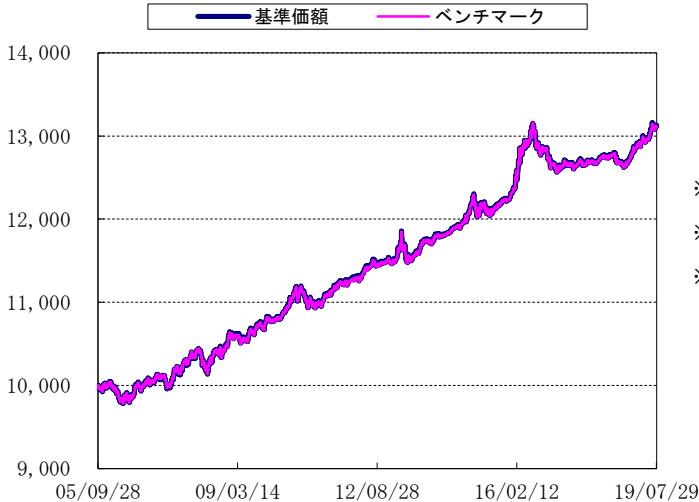
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

日本債券インデックスマザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年
当ファンド	0.13%	1.36%	1.97%	2.95%
ベンチマーク	0.12%	1.34%	1.96%	2.93%

※ベンチマークは「NOMURA-BPI総合」です。ただし、2016年12月31日までは、「日興債券パフォーマンスインデックス(総合)」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
 ※「NOMURA-BPI総合」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<資産構成比>

債券	99.7%
債券先物	0.0%
現金その他	0.3%

<公社債種別構成比>

種別	比率
国債	77.7%
特殊債	6.3%
地方債	7.5%
金融債	1.2%
事業債	7.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

平均残存年数	9.72年
平均格付	AA+

※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

<公社債残存年数別構成比>

残存年数	比率
1年未満	3.4%
1~3年	15.2%
3~7年	28.9%
7~10年	13.4%
10年以上	38.8%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。

◎市場概況

10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。前半は、米国と中国が貿易交渉の再開を決定し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国における経済指標が市場予想を上回り、利下げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。後半は、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げに前向きな発言をしたことを受けて、米国長期金利が低下したことや、国際通貨基金(IMF)が世界経済の成長見通しを下方修正し、景気の先行き不透明感が広がったことなどから、10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、前月末比で上昇し、マイナスの金利幅を縮小させました。

その他国債の利回りは、15年物、20年物、30年物、40年物国債利回りが前月末比で低下し、これら以外の年限については上昇しました。

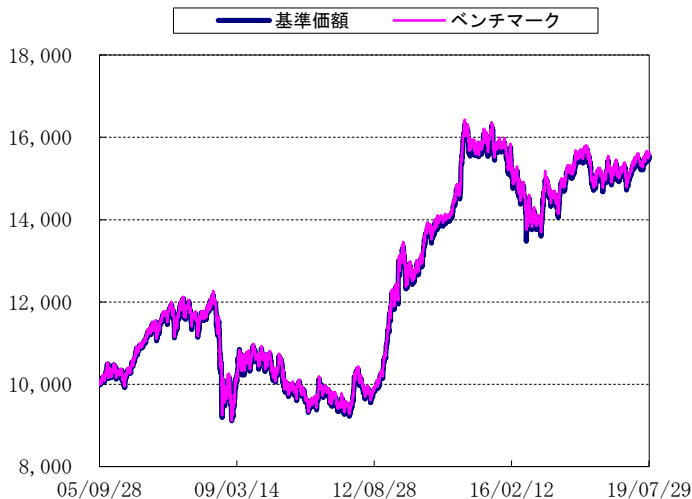
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年
当ファンド	0.30%	0.79%	3.31%	2.72%
ベンチマーク	0.23%	0.64%	3.53%	2.59%

※ベンチマークは「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
 ※当ベンチマークは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当ベンチマークはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、ベンチマークに関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<資産構成比>

債券	99.0%
債券先物	0.0%
現金その他	1.0%

平均残存年数	8.59年
平均格付	AA+

※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

<公社債通貨別組入上位5通貨>

	通貨	比率
1	アメリカドル	46.7%
2	ユーロ	38.3%
3	イギリスポンド	6.2%
4	オーストラリアドル	2.0%
5	カナダドル	1.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<公社債残存年数別構成比>

残存年数	比率
1年未満	1.1%
1~3年	24.2%
3~7年	32.7%
7~10年	14.0%
10年以上	27.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

主として日本を除く世界各国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◎市場概況

米国の債券利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。上旬は、英国や欧州の中央銀行による利下げ観測の強まりなどを背景に利回りが低下(債券価格は上昇)する局面があったものの、米国雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことを受けて、利回りは上昇しました。中旬から下旬にかけては、米中間の閣僚級の通商協議再開などが利回りの上昇要因となったものの、複数の米国連邦準備制度理事会(FRB)高官の発言などからFRBが積極的な利下げに動くとの見方が強まったことや、欧米の製造業指標が低調となったことなどを背景に、利回りは低下しました。

7月の欧州債券市場では、10年国債利回りは前月末比で総じて低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、欧州中央銀行(ECB)の次期総裁指名を受けて、緩和的な金融政策が維持されるとの期待が広がったことなどから、利回りは総じて低下しました。中旬から下旬にかけては、フランスやユーロ圏の鉱工業生産統計が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、ECBがインフレ目標の見直しを検討しているとの報道や、ユーロ圏やドイツにおける製造業指標の悪化などを受けたECBによる利下げ観測の高まりなどを背景に、利回りは総じて低下しました。

アメリカドルは、円に対して上昇しました。上旬は、米国雇用統計の結果を受けて、米国経済の堅調さが意識されたことなどから、アメリカドル買いが先行しました。中旬は、複数の米国連邦準備制度理事会(FRB)高官の発言から利下げ期待が高まったことなどを背景に、アメリカドルは下落基調となりました。下旬は、米中間の閣僚級の通商交渉再開が決定したことや、為替介入によるアメリカドル安への誘導は検討していないと米国政府高官が述べたことなどを背景に、円に対して上昇しました。

7月の円/ユーロ相場は、フランスの鉱工業生産統計が市場予想を上回ったことなどがユーロの買い要因となったものの、欧州中央銀行(ECB)がインフレ目標の見直しを検討しているとの報道から、金融緩和と政策が長期化すると受け止められたことや、ドイツの市場予想を下回る一部経済指標などを受けて、ECBによる利下げ観測が強まったことなどを背景に円高/ユーロ安となりました。

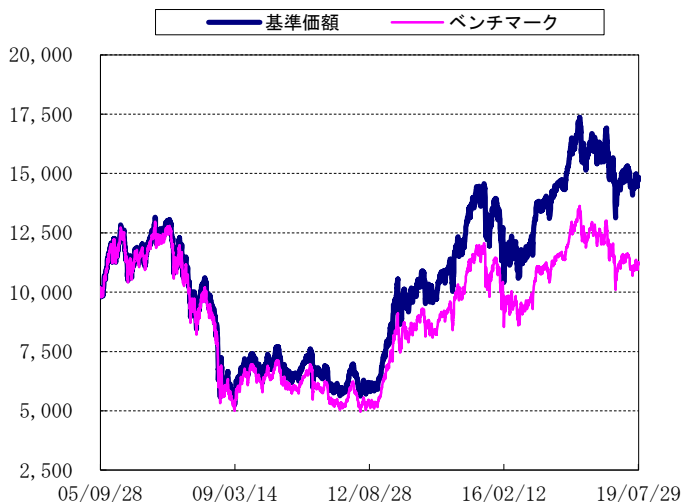
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	0.91%	-3.07%	1.19%	-8.59%
ベンチマーク	0.90%	-3.26%	-0.15%	-10.73%

※ベンチマークは「TOPIX（東証株価指数）」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
 ※当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

<資産構成比>

株式	99.5%
株式先物	0.5%
現金その他	0.5%

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	13.9%
2	情報・通信業	9.0%
3	輸送用機器	7.7%
4	化学	7.3%
5	銀行業	5.8%

※比率は、当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 2107銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
3	ソニー	電気機器	1.8%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	武田薬品工業	医薬品	1.4%
7	キーエンス	電気機器	1.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.1%
10	任天堂	その他製品	1.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

主として日本の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

◎市場概況

7月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.90%、日経平均株価が同プラス1.15%と上昇しました。大阪で行われた米中首脳会談で、米国が中国に対する追加関税の上乗せを見送ったことを受けた、貿易交渉の進展期待などから国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の利下げに前向きな発言を背景とする、米国の利下げ観測の高まりなどが株価の下支えとなったものの、決算発表が本格化するなか、中国経済の減速を背景に、業績予想を下方修正する企業が出始めたことへの警戒感などから国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、保険業、海運業、水産・農林業など17業種が上昇する一方で、鉄鋼、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品などの16業種が下落しました。

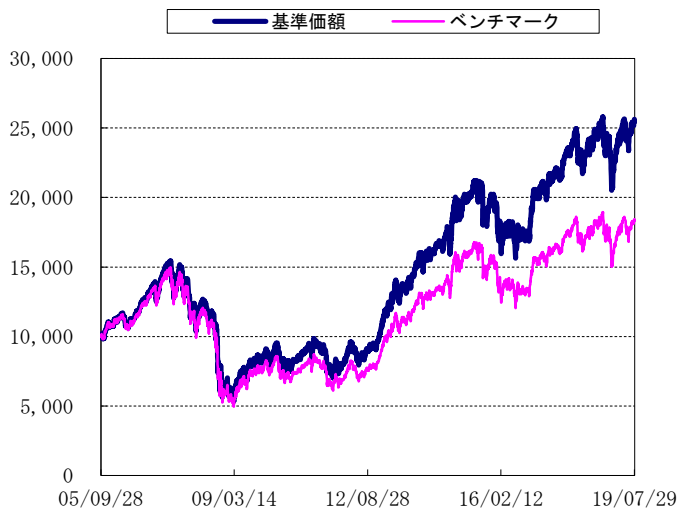
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

<基準価額の推移グラフ>



<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年
当ファンド	2.74%	-0.28%	11.24%	3.71%
ベンチマーク	2.60%	-1.03%	9.87%	1.31%

※ベンチマークは「MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)」です。
 ※基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
 ※当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

<資産構成比>

株式	98.4%
株式先物	1.8%
現金その他	1.6%

<株式組入上位5カ国>

順位	国名	比率
1	アメリカ	66.9%
2	イギリス	5.8%
3	カナダ	3.7%
4	フランス	3.7%
5	スイス	3.6%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1328銘柄)

順位	銘柄名	国名	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.6%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.5%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.0%
4	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.0%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0%
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	0.9%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	0.8%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

◎市場概況

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。上旬は、米中首脳会談にて貿易協議再開が合意され、米国の中国に対する制裁関税が先送りされるなど両国間の通商協議の進展期待が高まったことや、米国景気の減速懸念から米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が高まったことなどを背景に、株価は上昇しました。中旬から下旬は、一部報道からFRBによる政策金利の引き下げ幅が大きくなるとの期待感が後退したことや、米国大統領が中国批判をしたことで、米中間の閣僚級の貿易協議が難航するとの警戒感が高まったことなどが株価の重しとなったものの、FRB議長が利下げに対し前向きな姿勢を示したことや、米国主要企業の四半期業績が市場予想を上回ったことなどを受けて、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して上昇しました。上旬は、米中首脳会談にて貿易協議再開が合意され、米国の中国に対する制裁関税が先送りされるなど両国間の通商協議の進展期待が高まったことや、指名された欧州中央銀行(ECB)次期総裁が緩和的な金融政策を維持するとの期待、欧州委員会がイタリアに対する制裁手続き見送りを正式に発表し、イタリア景気の先行き不透明感が後退したことなどが支援材料となり、株価は総じて上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げに対し前向きな姿勢を示したことなどが株価の支援材料となったものの、ドイツIfo企業景況感指数などが悪化し、欧州景気の先行き不透明感が強まったことや、米中間の閣僚級貿易協議の日程が決まったものの、米国大統領が中国を批判し、協議が難航するとの警戒感が高まったことなどから、株価は総じて下落しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2005年9月29日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.24%（税込）＝32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。 ありません。
換金手数料	換金時の基準価額に対し <u>0.2%</u>
信託財産留保額	<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.026%（税抜0.95%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関 関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第39号				
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第90号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第72号				
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第267号				
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

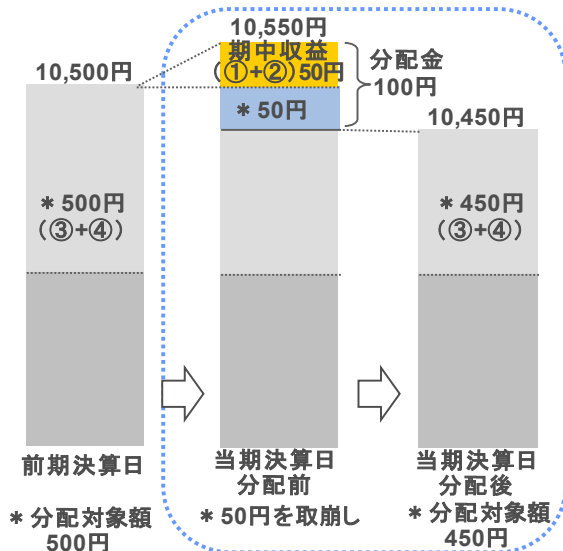
投資信託で分配金が支払われるイメージ



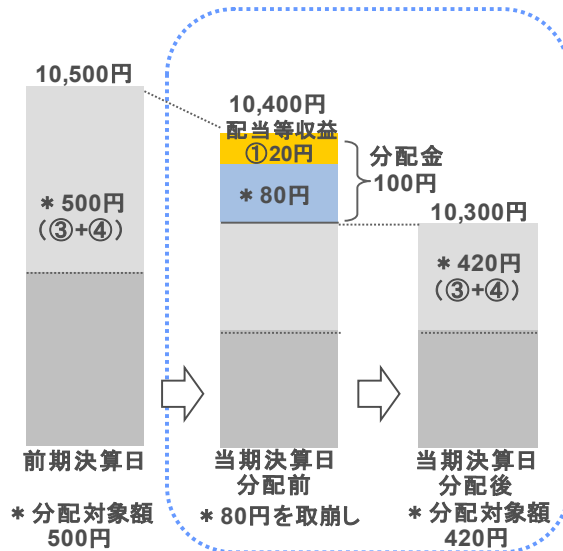
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



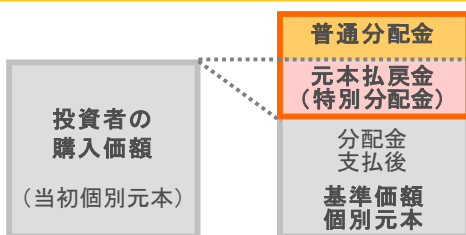
前期決算から基準価額が下落した場合



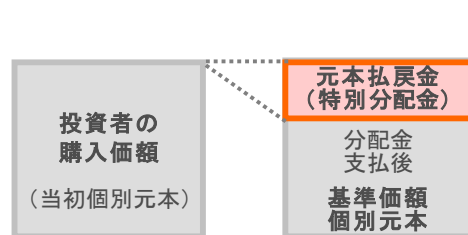
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。